メンドーサ州、ブドウガ対策に60億ペソを追加承認

増額により、2026/2027年のブドウ園保護対策に対するメンドーサ州の拠出総額は200億アルゼンチン・ペソとなる

2026年11月14日（土）



メンドーサ州政府は、州内のブドウ園に大きな被害をもたらすブドウガ（Lobesia botrana）への2026/2027年の対策として、60億アルゼンチン・ペソの追加拠出を承認した。11月13日金曜日に官報で公布された政令第2413号による。

今回の資金は、すでに決定していた140億アルゼンチン・ペソの拠出に上乗せされ、対策への拠出総額は200億アルゼンチン・ペソとなる。この措置は、メンドーサ州の公式官報「Boletín Oficial del Gobierno de Mendoza」に掲載された。

ブドウガは房を食害し、収量と果実品質の双方を低下させるおそれがあるため、ブドウ生産にとって最も深刻な害虫の一つだ。アルゼンチン最大のワイン産地であるメンドーサ州では、ブドウ園やブドウに関連する地域経済に直接影響することから、同害虫の防除事業が農業政策の一環として繰り返し実施されてきた。

今回の政令は、栽培農家が次のシーズンに向けた防除や監視の準備を進める中、2026/2027年の対策に資金を追加するものだ。州が実施するブドウガ対策では通常、生産地域を横断した連携の下で監視、予防、防除措置が行われ、発生を抑えて収穫量を守ることを目指す。

官報に掲載された政令の概要には、追加資金の具体的な使途の内訳は記されていない。一方、今回の増額は、州政府が既存予算では対策の規模に対応しきれないと見ていることを示唆する。また、当局が来る生育シーズンもこの害虫を優先課題と位置づけていることをうかがわせる。

この決定は農業生産にとどまらない意味を持つ。メンドーサ州のワイン産業は、安定したブドウ供給とブドウ園の衛生状態に依存しており、防除の強化は作物被害のリスクを抑え、後にワイナリーやブドウ加工業者、飲料産業のサプライチェーンに関わる他の事業者に及ぶ影響の軽減につながる可能性がある。ブドウ園の健全性が高まれば、州経済と輸出の柱であるワインやブドウ果汁などの生産を支えることにもなり得る。

メンドーサ州は長年、アルゼンチンのブドウ栽培の中心地であり、ブドウ保護を目的とした公的支出は、生産者や輸出業者、農業サービス企業から注目されている。ブドウ園の害虫は生産コストを押し上げ、品質目標の達成を妨げ、追加の防除費用を農家に負わせる可能性がある。そのため、地域の防除事業に対する公的資金は、現場での当面の活動を超える意義を持つことが多い。

政令第2413号の公布は、州当局が地域の生産にとって戦略的とみなす農業衛生プログラムを、予算措置によって支えるという広範な傾向に沿うものだ。Lobesia botranaについては、ブドウ園が集中し、雇用や投資、海外販売においてワイン産業が重要な役割を担うメンドーサ州で、とりわけ大きな課題となっている。

今回の承認により、州は2026/2027年の主要な作物保護策の一つに対する財政支援を強化した。生産者や業界関係者は今後、追加資金が現場でどのように使われるのか、また予算の拡充が対象地域の拡大や、害虫リスクの高い地域での防除強化につながるのかを注視することになる。